

仲間の陳情(署名の力)で勝ち取った

ガソリンの補助金を創設

(燃料購入支援補助金)

コロナ過におけるウクライナ情勢等を起因とする燃料の価格高騰の影響を受け、厳しい経営を強いられている中小事業者に対し、燃料の購入費用を支援し、経営の安定化を図ることを目的として、燃料購入支援補助金を交付します。



<申請期間>

令和5年1月31日まで(当日消印有効)

<補助対象者>

建設業、製造業及び運輸業のいずれかを営んでいる市内に事業所を有する中小事業者

<対象経費及び補助額>

令和3年中に購入した燃料費(ガソリン・灯油・軽油・重油及びLPガス)の30%

最大 30 万円 (1回限り)

※令和4年中に創業した事業者等…令和4年中に購入した燃料費を補助対象経費とします。

<申請方法>

- ・申請書類に必要事項を漏れなく記載し、必要書類と一緒に郵送にて申請してください。
- ・市内に事業所が複数ある場合についても、1事業者に対し1回の申請となります。

【送付先】 〒185-8501 国分寺市戸倉1-6-1

国分寺市民生活部経済課 燃料購入支援補助金担当 宛

- ・申請書は経済課(市役所第3庁舎1階)で配布するほか、市ホームページからダウンロードできます。<http://www.city.kokubunji.tokyo.jp/>
- ・申請後、不備がない場合は3週間程度で指定口座に入金します。

詳細は組合または
国分寺市へ問合せ

物価上昇の今だからこそ助かる

中川仕事対策部長談

小平市と東村山市で市独自のガソリン補助を創設したことを受けて、国分寺市・小金井市に対して仲間から緊急で署名を集め、陳情として両市へ8月に提出しました。結果、国分寺市でガソリン補助(燃料購入支援補助金)の創設につながりました。仲間からは「物価高騰の今だからこそ助かる」と喜びの声が多くあります。今後も要求実現に向け運動をすすめて行きます。

原油価格・物価高騰に対する近隣自治体の主な自治体制度(申請は各自自治体に問合せください)

自治体	制度内容
三鷹市	22年10月31日まで 売上減少が10%以上で法人個人上限10万円
武蔵野市	物価高騰対策として一人当たり5500円の応援券を在住市民に配布
立川市	22年9月1日~12月23日 21年度の確定申告で水道光熱費・燃料費の合計額の30%を給付。上限額は売り上げの応じて法人は50万円、個人は25万円
羽村市	22年8月1日~9月30日 限度額は個人で5万円、法人で10万円
小平市	22年7月1日~23年1月31日 ガソリン代の30%上限10万円
東村山市	22年4月1日~23年1月31日 収入減の事業所で限度額は個人で20万円、法人で40万円
清瀬市	22年10月31日まで 経済変動対策商工業者支援事業(中小企業支援)
久留米市	22年11月30日まで 原油価格・物価高騰等事業継続支援金
武蔵村山市	22年7月19日から23年1月31日 上限額は法人10万円、個人5万円